

小中連携の外国語活動の普及に関する考察

様々な活動での小中連携の有効性については教員間で認識されているが、その普及にまで至っていないのが現状である。そこで、一般的な物事（例：商品、行動、考え）がどのように個人に採用され、世間に普及していくのかという理論を踏まえて、小中連携の普及を規定する要因を分析し、各学校に小中連携が普及するための情報伝達等の在り方を考察する。

1 ロジャーズのイノベーション普及理論

1962年に『イノベーションの普及学』を著したエベレット・ロジャーズが意味するイノベーションとは、まだ社会に普及していない新しい物事（例：商品、行動、考え）を意味する。

新しい商品の購入者が増加する様子を、時間の経過に従って描くと、S字型の曲線になる。この採用速度によって採用者を、「革新者」「初期採用者」「前期多数採用者」「後期多数採用者」「遅滞者」の5つに分類している。ロジャーズによると、革新者は2.5%、初期採用者は13.5%、多数採用者は68%、遅滞者は16%だと分析されている。その採用者と特性をまとめると以下のとおりになる（表1）。

（表1）

採用者分類	比率	特 性
革新者 (イノベータ)	2.5%	<ul style="list-style-type: none"> ・新しいアイデアや行動様式を最初に採用する人々。 ・社会の他の大部分の人々が、新しいアイデアや行動様式を採用しない前に採用に踏み切る。 ・社会の価値からの逸脱者であり冒険者である。
初期採用者 (アーリー ・アダプター)	13.5%	<ul style="list-style-type: none"> ・進取の気性に富んでいるが、革新者に比べて社会の価値に対する統合度が高く、新しいアイデアや行動様式が価値適格的であるかどうかを判断したうえで採用する。 ・社会の平均的な人々とは、革新者ほどにはかけ離れていない。そのため最高度のオピニオン・リーダーシップ（注1）を発揮する。
前期多数採用者 (アーリー ・マジョリティ)	34%	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的には比較的早く新しいアイデアや行動様式を採用する。
後期多数採用者 (レート ・マジョリティ)	34%	<ul style="list-style-type: none"> ・社会の平均的な人々が採用した直後に採用する。 ・新しいアイデアの有用性に関して確信を抱いても、採用へと踏み切るためには、さらに仲間の圧力によって採用を動機付けられることが必要な、大勢順応型である。
遅滞者 (ラグード)	16%	<ul style="list-style-type: none"> ・新しいアイデアや行動様式を最後に採用する人々であり、彼らの大部分は孤立者に近い。 ・疑い深く、伝統志向的である場合が多い。

（注1） オピニオン・リーダー・・・世論に影響を強く与える人のこと

2 イノベーション普及速度の決定要因

普及速度は、社会や共同体の人々によって、イノベーションが採用される相対的な速度である。普

及速度は一般的に、一定期間内に新しいアイデアを採用した個人の数で測定され、普及曲線の勾配を数字で表したものが普及速度となる。普及速度は5つのイノベーション属性（相対的有利性、両立性、複雑性、試行可能性、観察可能性）によって説明される。（表2）

（表2）

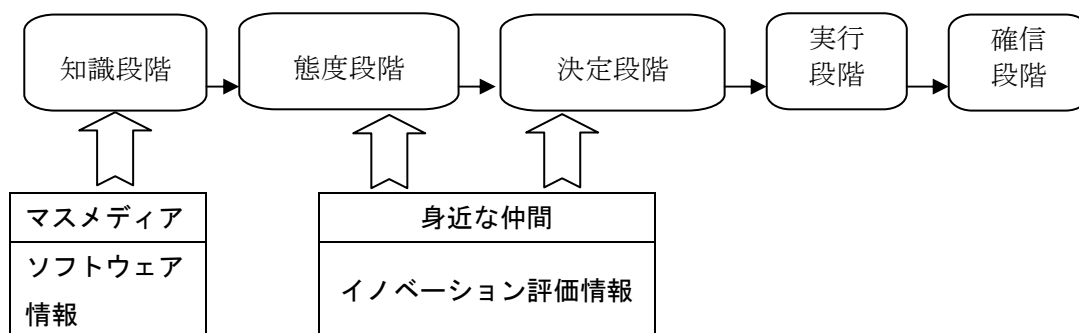
イノベーション属性	特 性
相対的有利性	効果、経済性、満足度などで、取って代わるアイデアよりも良いものである。
両立性	採用者の潜在的な価値、過去の経験、要求と一致している。
複雑性	採用するために新しい技術や知識を習得する必要がない。
試行可能性	イノベーションが小規模レベルで実験できる。
観察可能性	成果が目に見える。

したがって、この5つの属性を観点として、小中連携の実施における状況を分析することが必要となる。

3 イノベーション採用の決定過程と情報伝達

イノベーション採用の決定過程は、個人がイノベーションの利点や短所に関する情報を評価して意思を決定していく過程、つまり、情報探索と情報の処理から加工までの活動である。これは、知識、態度、決定、実行、確信の5つに分けられ、その各段階で、求められる情報が異なると言われる。

知識段階では、イノベーションがどのようなもので、いかに、そしてなぜ機能するのかというような「ソフトウェア情報」を主に求める。その情報源としては、マスメディアなど普遍性の高い性質のものである。態度段階あるいは決定段階では、「イノベーション評価情報」（期待される結果の不確定性を減少させる情報）を主に求め、イノベーションの利点、欠点に興味をもつ。そのため情報の媒体は、身近な仲間などとなる。



全体の傾向として、より早期の採用者の方が、イノベーションの採用決定時に普遍性の高い情報媒体に強く影響を受ける。つまり、早期の採用者はマスメディアなどの情報媒体に影響を強く受け、後期の採用者は身近な人間関係における情報に影響を受けやすい。

これを、先述の「革新者」、「初期採用者」、等の5つの分類に照合させると、

「革新者」＝「マスメディアからのソフトウェア情報で採用を決定する人々」

「初期採用者」＝「マスメディアからのソフトウェア情報を中心にして考えるが、イノベーションの欠点等にも目を向けて、採用を決定する人々」

と、とらえることができる。

4 小中連携の普及への理論適用

普及理論を小中連携に適用すると、下記の表のようになる。

イノベーション普及理論	小中連携に関する実態
相対的有利性 ・イノベーションを利点があるものと知覚する程度。 ・利点とは、経済的観点、社会的威信、便益性、主観的な満足等。 ・相対的有利性が高いほど、普及が速い。	○児童生徒にとって有益である。 ○教員研修として活用しやすい。 ○教員の意識改革につながる。
両立性 ・イノベーションが潜在的採用者の価値、過去経験、欲求と一致していると知覚される程度。 ・社会システムの主要な価値や規範と両立しない場合、普及は遅い。 ・非両立的なものの採用には、新しい価値体系の採用が必要。	●教員にとって多忙化を招く。 ●現システムを修正する必要がある。 ●教員からの連携を求める声は大きくない。 ○学習指導要領で小学校外国語活動の実態を把握するように求められている。
複雑性 ・イノベーションを理解したり、使用したりすることが難しいと知覚される程度。 ・新しい技術や知識を習得する必要がある場合、普及は遅い。	●研修項目を準備する必要がある（複雑）。
試行可能性 ・イノベーションが小規模で実験できる度合。 ・分割して試すことができる場合、より急速に採用される。 ・試行可能な場合、その採用を考慮している個人によって不確定性が少ない（試すことによって学べるから）。	○大規模ではない。 ○担当者だけの数人で実施することも可能である。
観察可能性 ・イノベーションの成果が人々に見える度合。 ・イノベーションの成果を容易に見ることができるほど、採用の傾向がある。 ・可視性は、仲間同士の話し合いを刺激し、イノベーション評価情報が伝達される。	●連携の成果が実感できない。

○：小中連携に対するプラスのイメージ ●：小中連携に対するマイナスのイメージ

5 小中連携の普及への理論適用に関する考察

(1) 情報とその提供について

小中連携の普及率については、「平成 19 年度英語教育改善実施状況調査結果概要（中学校）」（文部科学省）によると、小学校と中学校の連携状況は、3,808 校（38.0%）で、その主な実施内容は、授業参観が 2,688 校（70.6%）、次いで指導方法についての検討会が 1,473 校（38.7%）となっている。平成 19 年度の小学校数は 22,693 校であるので、小学校からみた連携状況の割合は、16.8%となる。一方、文部科学省指定の研究開発学校で「小中連携」及び「英語教育」に関する取組は、平成 20 年度は 16 件であり、まだ、研究開発途上であることは否めない。

このことから、現状は、「革新者」（2.5%）と「初期採用者」（13.5%）に該当する学校での連携が出来上がり、次の段階へと進んでいくところであると認識できる。つまり、「進取の気性に富んでいるが、革新者に比べて社会の価値に対する統合度が高く、新しいアイデアや行動様式が価値適合的であるかどうかを判断した上で採用する」とする前期多数採用者へのアプローチが必要な段階にあることが分かる。

したがって、提供すべき情報としては、小中連携自体の説明やその効果などの基礎情報（＝ソフトウェア情報）と、小中連携の効果の実証的情報及び利点や欠点等の情報（＝イノベーション評価情報）の両方を提供することが有効であると考えられる。また、その情報提供の方法としては、普遍性の高い情報媒体（例：教育雑誌、総合教育センターのホームページ）と身近な個人間での情報のやり取りを組み合わせるのが良策であるが、この際、インターネットは、マスメディアと個人間の情報媒体、

あるいは世界的な情報媒体と地域的な情報媒体の両面性をもつので、有効に活用していきたい。

(2) 課題と対応

次に、普及速度を決定づける5つのイノベーション属性（相対的有利性、両立性、複雑性、試行可能性、観察可能性）を通して、小中連携をとらえ直してみると上記の表のようになり、両立性、複雑性、観察可能性で課題があることが分かる。

両立性について、教員の心中には「なぜ、小中連携か」「校内研修だけではいけないのか」「連携は不必要ではないか」等の疑問があることが予想される。そのような疑問に対応する新しい判断基準を提示することが必要となろう。また、今回は研究協力校としてお互いが近隣の3校にお願いし、連携会議を開催することを依頼したが、これは今までにないシステムでもあり、現存の市町村単位で開催する会議（例：教科主任会）のシステムと二重になる。小中学校の時間的効率を考えると一本化すべきであり、市町村全体で集まる機会を有効に活用できる工夫を考えることが必要である。

複雑性について。研修を通して習得できる「外国語活動」に関する技術・知識は、小学校教員にとっては新しいもの、難しいものであると思われ、それらに対する彼らの心理的障壁は高い。このことに対処する方策としては、校内研修を計画的に実行し、「外国語活動」の活動例の実践や発音練習等を行うことで、心理的障壁を少しでも低くすることができる。その際に、小中連携をしていけば、研修指導者として中学校の英語担当者に協力を求めることが可能になる。

さらに、観察可能性については、研修の成果を「見える化」することで、自己の「外国語活動」に関する研修成果が明確になり、意欲の継続につながっていくものと考えられる。例えば、「チェックシート」を活用し成功体験を記録する、授業を録音し子どもの喜ぶ声やつぶやきを記録する等、目に見える状況をつくり出し、意欲を持続させることが可能であろう。

現在、小中連携の効果や重要性等が認識されつつある一方で、実際に連携を行っている学校はそれほど多くは存在しない。物事の普及のプロセスを理論的に考えると、普及速度を速めるためには、相対的有利性、両立性、複雑性、試行可能性、観察可能性等の視点から、現場の実態に即した小中連携へ変化させる必要があると考えられる。その際には、多忙化や一部の教員への負担が集中することがないように配慮すべきである。

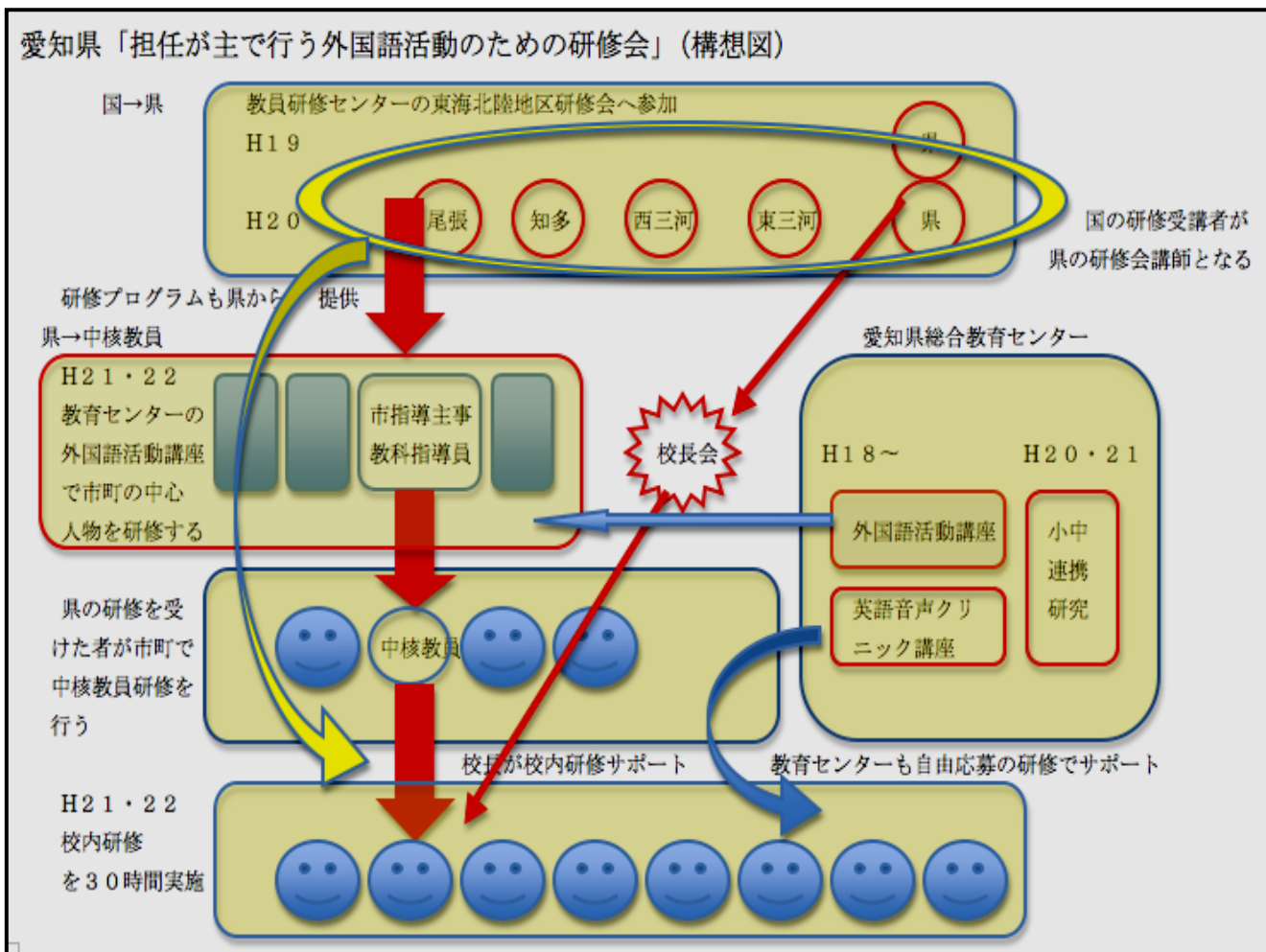
6 小学校外国語活動に向けての研修システム

「平成19年度小学校における英語活動等国際理解教育活動指導者養成研修」（文部科学省中等教育局教科調査官 菅 正隆氏）によると、指導者の研修システムを以下のように実施する予定である。

- H19 指導者養成研修会で、各都道府県の指導主事を指導
 - ・全国をブロックに分けて、5日間実施（H19・20と実施）
- H20 各都道府県で、各小学校1名の中核教員の研修を実施+管理職研修も行う
 - ・中核教員の研修は、5日間25時間程度
 - ・中核教員の研修を受ける対象者
 - ＝小学校のリーダー的な教諭、各市の指導主事など
 - ・中核教員の役割・・・各小学校で、校内研修を実施する
 - ・管理職の役割・・・校内研修の運営をサポートする
- H20・21
 - 各小学校での校内研修は2年間で30時間程度（研究授業の時間も含めて）
 - ・内容：基本理念の理解
 - 研究授業（中核教員の公開授業、他の先生の研究授業を運営・助言）
 - 自己研修（方法の紹介、グループでの研修）
 - ・対象：高学年の担任だけでなく、全教員に実施
 - 校内で学び合う雰囲気不可欠

国の研修プランによると、本格実施が予定されている平成 23 年度に向けて、平成 22 年度までに指導を受けた各小学校の中核教員が合計 30 時間の校内研修を行い、担任が主となって授業を実施できるように準備をすることになっている。

なお、愛知県では、下記の図のような構想の下、現在研修計画を立案中である。



愛知県では、1年遅れではあるが、平成 21, 22 年度に「担任が主で行う外国語活動」をテーマとして、以下のように「中核教員研修」を予定している。愛知県は小学校数が多いので、各校から1名の中核教員を一箇所に集めて研修をすることが難しく、また、市町村によって外国語活動への取組の度合いが異なっていることもある。したがって、県の研修会を、市町村の研修の中心となる者への研修と位置付け、その後、各市町村で中核教員を集めての研修会を開催することになる。県の主催する「中核教員研修」の概要は以下のとおりである。

- ① 研修日程 2日間

第1日目	(1) 国・県の研修政策説明	(2) 外国語活動の理念の説明
	(3) 校内研修のプラン	(4) 実技(活動の紹介)
第2日目	(1) 実技(歌・チャンツ練習)	(2) 実技(国際理解の活動)
	(3) マイクロティーチング	(4) 実演と助言(運営方法)
- ② 参加人数 約120名

県の研修会では、約 60 の市町村から各 2 名、合計 120 名程度の参加を予定している。その後、各市町村で、同様に各校 1 名、または、2 名の中核教員が参加する研修会を行う。ただし、すでに外国語活動に関する研修が進んでいる市町村については、その方針を継続する。

③ 研修の特色

県の研修会に参加した指導主事等がワーキンググループをつくり、各研修会で使う資料・研修教材を作成し、配布する。

④ その他

担任を中心として実施する「外国語活動」のイメージづくりや、英語が苦手な担任が自信をもって授業に臨むことができるようにする校内での研修方法を考慮する。

各小学校では、校内研修を 2 年間で 30 時間程度（研究授業の時間も含めて）実施する方向性も出ていることから、小学校教員は校内研修の効果的・効率的な実施を考えるようにすべきであると認識してほしい。

参考書籍

エベレット・ロジャーズ「イノベーションの普及」2007 年、10 月

参考URL

「犬塚英語情報源」<http://www.tcp-ip.or.jp/~ainuzuka/>